

## 第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
1	子育て	保育所入所待機児童について、定員の少ない小規模保育や有資格者による自宅による預かり、空き店舗の活用、待機児童のいる地域から空きのある保育所への送迎バスなども検討すべき。	国が子育て安心プランを発表して待機児童解消を3年先送りしたのに対し、県では平成30年4月の解消を目指し、1,200人以上の定員増を図る施設整備や保育人材確保に取り組んでいます。そのような中で、委員ご指摘の小規模保育や「企業主導型保育事業」による空き店舗の活用等も進みつつあります。一層の保育定員拡大が必要な市町村との協議の際には、委員のご意見を参考とさせていただきます。
2		第二子、第三子を持つ家族への支援をしていくことが出生率を確保するためには大切なこと。前回の意見への回答に、子育てほっとクーポンについて子育て支援サービスの周知と利用促進を目的としているものであり、第二子、第三子への増額は予定していないとあるが、第二子、第三子への支援に少しでももっていきけるようなお金の使い方を考えてもらいたい。	多子世帯については、児童手当の増額や保育料の減免などの経済的支援を実施しています。加えて、所得制限を設けずに未就学児の入通院や中学生までの入院に助成するなど、全ての子育て家庭への支援を充実させてきました。昨年の出生数では第三子以降は増加しているものの、第一子、第二子が伸び悩んでいる状況です。このため、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援、住宅環境の整備支援、男性の子育て参画推進など、総合的な施策展開を推進していきたいと考えています。
3	障がい	障がい者の工賃が低いということで、障がい者の施設で作っているお菓子を、地域のイベントなどで配る子供のお菓子に使っていきけるように県が補助したらどうか。それが子供の目に触れれば、子供はこういう活動をしている人もいるんだという認識にもつながる。	市町村や県振興局を通じて、地域のイベントなどにおいて、障がい者施設で作っているお菓子等について、ノベルティとしての配布やそれらを販売する機会を創出できるよう呼びかけするなど、多くの方に知っていただけるように働きかけたいと考えています。 また、地域や学校行事等での配付物品を、障がい者施設で受注できるよう、県としても、自治会、老人クラブ、放課後児童クラブ、保育所、PTA等に幅広く周知していきます。
4	食育の推進	来年6月に大分県で全国食育推進大会が行われる。食は幅広い分野に関連するものであり、「大分県って食が豊かで、食に力を入れているんだ」、「食育に力を入れているから子育て満足度も高いんだ、インバウンドでいろんなお客さんも来るんだ」というような繋がりとなるように、関係部局が連携して取り組んでほしい。	大会開催にあたって、福祉保健部、生活環境部、農林水産部、教育庁の食育関係部局及び関係団体で組織する企画委員会を組織し、テーマやプログラム等の検討を行っています。 また、今後は、県内各界で構成する第13回食育推進全国大会大分県大会実行委員会や県内の食育に関する有識者20名で構成する食育推進会議にも協議を行い、助言等をいただくこととしております。 今後とも、県内関係者の連携を進め、幅広い意見を聴きながら開催に向けて取り組んでまいります。

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
5	小規模集落	<p>中山間地の集落で生活する高齢者が、生涯自宅暮らしができるよう、在宅診療・在宅介護の充実、通院時の介護保険適用の柔軟化を検討する専門機関の設置、それを具体的に実施する制度、体制を整備すべき。また、地域の特性に根ざした「小さな拠点づくり」を具体的に検討し、積極的に推進してほしい。</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、自立支援型の地域包括ケアシステムを推進しています。</p> <p>そのような中で、在宅介護については、訪問・通所介護事業所における取組を進めています。今後は、「宿泊」や「訪問」などの機能を組み合わせた小規模多機能型居宅介護支援事業所の整備促進に取り組んでいきます。</p> <p>在宅医療については、訪問看護ステーションの整備支援や、県民の理解促進のための普及啓発を進めるなど、適切にサービスが提供できる体制づくりに努めます。</p> <p>なお、通院時の介護保険適用については、人工透析のための通院介助において、透析中は医療機関の看護師が様態確認等を行っているため、介護保険の適用はできません。ただし、院内の付添いのうち、病院等に行くための準備を含む一連のサービス行為とみなし得る場合に限り、身体介護として認められる場合もあるので、まずは市の担当課に相談をお願いします。</p> <p>また、小規模集落対策としては、単独集落では立ち行かなくなるところを複数の集落で機能を補うネットワーク・コミュニティの構築に市町村と連携して取り組んでおり、引き続き、住民の声に耳を傾けながら取組を推進していきます。</p>
6		<p>県では防災士の育成を行っているが、今回の豪雨災害では一部の防災士が被災地で地元の動きの妨げになるような活動を行っている事例が見られた。今後は、育成において、防災士の役割等を徹底し、地元が困ることがないようにしてほしい。</p>	<p>県では、地域の自主防災活動の要となる防災士の養成研修や、避難訓練の企画実施及び図上演習等のスキルアップ研修を毎年度、実施しています。</p> <p>養成研修では、「防災士の役割について」学ぶ講座を設け、各々が居住する地域において、自治会役員の方々としっかり連携しながら、地域の防災・減災活動の先頭に立って活動する役割を担っていることを認識していただくとともに、資格取得後のスキルアップ研修では、今年度から新たに、それぞれの活動結果についての相互評価を行う「総合評価研修」を設け、防災士としていかに活動すべきかについて改めて考えていただくことにしています。</p> <p>今後とも、自主防災活動の要となる防災士の養成・スキルアップを通じて、地域の防災力強化を支援していきます。</p>
7	防災・災害対応	<p>・発災後約20日が経ち地元の支援者に疲れがでてきている。(泥かきなどの)初動だけでなく今後の生活のための支援もすべきであり、支援者の疲弊が理由で、被災者支援が止まるようなことはあってはならない。地元の支援者を支えることができる外の活動者もいるので、その力をもっと借りるべきだ。</p>	<p>日田市災害ボランティアセンターは、開設以降、県内外の社協、NPO等からの派遣スタッフの支援を受けて運営されました。また、被災者の支援ニーズの把握やニーズの割り振り・作業実施については、ボランティアのマネジメント体制を構築し、専門技能等のある団体、NPOやNGO等にも入ってもらって、被災者の支援ニーズに応じた活動を実施しました。</p> <p>更に、ニーズに対する作業の完了確認と他の生活支援ニーズの聞き取り調査に際しては、県社会福祉士会や県医療ケースワーカー協会等の支援を受けて実施し、市社協が早期に通常業務に対応できるようにも努めました。</p> <p>実際の被災者宅のボランティア活動には、消防団や企業をはじめ、大学、高校などの団体からも参加していただきました。</p> <p>被災者宅のボランティア以外でも経済界の青年団体による被災事業所支援やJA職員等による被災農家の支援も行われました。</p> <p>今後も災害ボランティアセンターを地域で支える体制を強化するために、スタッフ研修を県内全域で実施し、人材を育成したり、発災後に素早く対応できるよう社協や行政、団体等のネットワークの構築を進めていきます。</p>

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
8		<p>避難訓練実施率について、市からは自主防災組織を結成して避難訓練を促すアプローチが全くない。県からもっと市に働き掛けてほしい。</p>	<p>避難訓練等を行う上で、自主防災組織の結成は大変重要であり、県の自主防災組織率は約96% (H29.4.1現在)と全国平均の約82% (H28.4.1現在)を大きく上回っていますが、更なる組織化の促進が必要であります。</p> <p>県では、自主防災活動の要となる防災士の養成や、養成した防災士に対し、避難訓練の企画実施及び図上演習等のスキルアップ研修を毎年度、実施しています。</p> <p>また、今年度から自主防災組織等が実施する避難訓練等の活動に対し、市町村を通じて助成する制度を創設したところです。</p> <p>今後とも、市町村に対し、あらゆる機会を通じて、自主防災組織結成への働きかけをねばり強く行うとともに、活動の中心となる防災士の養成等を通じて、地域防災活動の活性化を図ります。</p>
9	防災・災害対応	<p>私がPTA会長を務める大分市内の県立高校では、防災対策としての備蓄品が全く整備されておらず、防災計画は作成しているものの保護者と共有されていない。県費による備蓄品整備は難しいとのことであったので、PTA会費で整備計画を立てたが、小規模のPTAでは恐らく難しいだろう。また、防災計画に関しても学校職員に詳しい人がいないため、実効性ある計画を立てられるか不安がある。地域連携ということを含めて県立高校の防災対策の見直しをお願いしたい。</p>	<p>簡易トイレなど長期保管が可能なものについて公費負担による備蓄を検討します。</p> <p>また、学校に設置する防災対策委員会にPTAや地域住民等の人材を活用し家庭・地域との一層の連携を図るとともに、防災教育の中核を担う教員を防災教育コーディネーターとして位置づけるなど学校防災体制の強化を図ります。</p>
10		<p>大分県全体が災害にあっていような勘違いをされている。昨日、日田祇園祭も行われており大分県は元気だということについて、全国レベルでの情報発信をお願いしたい。また大分県へのアクセスについても、航空・鉄道・バス会社やマスコミと連携して全国に発信していくべきである。</p>	<p>発災直後からツーリズムおおいたのホームページや新聞、Webなどで、各地のイベント等大分の元気情報や交通アクセス状況などの正確な情報を発信しました。</p> <p>首都圏・大阪・福岡などにおいて、PRイベントやマスコミキャラバン、旅行会社へのセールスなどを実施するとともに、首都圏・関西のマスコミに配信するニュースレターに被災地を中心とする観光地等の地域の元気情報を掲載するなど、パブリシティに努めています。</p>
11		<p>マスコミの災害が起きてかわいそう、大変という報道は非常にありがたい部分もあるが、中身をもう少し客観的に、わかりやすく報道して欲しい。災害が発生した地域がおぞましいものというような極端な印象を与えると、風評被害を与えることになると思う。</p>	<p>県内の報道機関においても、被災地を含め県内各地の元気な様子をニュース、情報番組で伝えてもらっており、引き続き情報提供に努めていきます。</p>
12			<p>国交省などはお金をかけて大きなものをたくさん建設して災害から守ろうとするが、今回の災害では流木被害が多く、あれだけの災害が起きれば建設しても壊れていくので、自然と人間の関係のバランスを考慮して、国交省や林野庁と一緒に計画を建ててほしい。</p>

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
13	農林水産業	<p>農業産出額が九州最下位になっている。伸びている分野、伸びている人をもっと大事に、今まで以上に手厚くする必要があると思う。</p> <p>また、国は担い手や農地を集中・集約させていこうとしているが、中山間地域の多い大分県では難しい。今後の課題解決に向けて農業団体と連携して、九州最下位脱出を是非1～2年の間に達成していただきたい。</p>	<p>マーケットインの商品づくりを基本に、白ねぎや肉用牛などを戦略品目として定め、施策を集中することにより、産出額の拡大を図ってきたところ。</p> <p>米に頼った構造が九州最下位となった要因の一つと考えており、本年度から水田の畑地化による高収益作物への転換に取り組んでいます。</p> <p>農地の集積・集約化や園芸施設の整備等を加速させるほか、全国和牛能力共進会の好成績を契機に増頭対策等を進めるなど、農業団体と連携して産出額のさらなる向上に努めます。</p>
14	商工業	<p>景気回復と人口減少社会にどう取り組んでいくかが課題となる中で、県民をあげて3%運動に取り組み、地方で頑張っている地元の中小企業に光を当てることで、県経済全体の底上げになると思う。</p>	<p>現在、厳しい状況にある小規模事業者への支援強化等を主旨として、改正を検討している「中小企業活性化条例」について、「県産品の消費拡大の推進」を新たに県の講ずる施策に追加することを考えています。</p> <p>また、データベースの構築・活用により、食品加工企業と一次生産者、販売者のマッチング支援体制を充実させ、県産食材の利用促進や県内での受託加工生産の推進につなげていくことを検討しています。</p> <p>加えて、小規模事業者への支援強化や、商店街への支援等と併せ、県内消費や発注の拡大に繋げたいと考えています。</p>
15	商工業	<p>IoTの分野において、中小企業、小規模事業者全体の底上げを図ることが大事だが、なかなか日々の業務に追われて取り組むことができていない。大企業では3年以内にIoT化が進むと言われており、3年後には更に格差が広がる。ビジネスプラングランプリで表彰される素晴らしい技術などがあるので、それを活用して大分県独自のIoT化の底上げを図るような運動や施策に官民連携して取り組んでいきたい。</p>	<p>県では、第4次産業革命「OITA4.0」の県下全域への展開を加速するため、離島や中山間地域での課題解決につながる重点プロジェクトの創出や、シェアリング・エコノミーの事例創出等を考えています。こうした取組を全国発信することで、先端企業の誘致や人材確保、地場企業と県外企業・人材の連携を促進する好循環を創出したいと考えています。</p> <p>また、県が今年度設置したIoT推進ラボでは、県内企業の22のプロジェクトを認定し、事業化に向けた支援を行っています。</p> <p>今後も、仕事や暮らしの中にある具体的な課題を掘り起こし、プロジェクト化を図っていきたくており、企業や団体の協力を得ながら、ITやIoT等による県内中小企業・小規模事業者の現場の課題解決も目指していきます。</p>
16	女性の活躍	<p>女性活躍宣言企業数の指標の達成度が突出しているが、男女共同参画社会の構築に向けた指標の中身としては当てにならない。</p>	<p>女性活躍推進宣言は、企業・団体等に対して女性の登用促進や働きやすい環境づくりの自主的な取組を促し、女性の活躍推進及び男女がともに働きやすい社会の実現を図る取組です。宣言作成のためにアドバイザー派遣や経済団体からの働きかけにより、企業の意識改革が進んだものと認識しています。今後も男女共同参画社会の構築に向けて、労働環境や県民意識の向上に向けて、様々な取組を行ってまいります。</p>
17	女性の活躍	<p>大分県内の企業経営者と学生が対面して直接話をする意見交換会が非常に好評だった。その応用で福岡の女子大学生と県内企業のミーティングの開催や夏休みなどの休暇を利用したインターンシップなどの小さなきっかけづくりが重要である。また、就労場所についても、最初から大分県郊外の工場とかに行くよりも、まず中心部の企画系のシェアオフィスで働いてもらって、段階的に郊外で働いてもらうというようなことも取組の一つとしてお願いしたい。</p>	<p>今年度は、福岡県からの若者のUIJターン対策に重点的に取り組んでおり、福岡発着で、女性向けの移住体験ツアーや学生向けの企業訪問ツアーなどを実施しています。</p> <p>特に、学生向けとしては、県出身学生の多くが在住する福岡県での対策強化と昨今の学生ニーズに対応するため、「県内企業魅力発見バスツアー」や「インターンシップフェア」を企画・開催し、若手社員との意見交換の場や会社の雰囲気を直接知る機会づくりを行っており、「県内企業魅力発見バスツアー」では、IT産業コース、営業職コースを設定し中心部での企業見学も予定しています。</p> <p>引き続き、女性起業家との交流、魅力的な中小企業への訪問等を通じ、本県での暮らしや仕事の魅力を県外大学に進学した若者や女性へ直接伝えるなど、UIJターンの促進に取り組んでいきます。</p>

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会意見への対応状況

No.	項目	発言要旨	意見への対応状況
18	地域づくり	<p>ユネスコエコパークを活用した取組は生活環境部だけではなく、観光振興、国際交流、農林水産、仕事づくりなど、ほぼ全ての分野からの横串が必要であり、それぞれの部局が主体となった施策も必要だと考える。ユネスコエコパークに関する施策をしっかりと位置付け、国際的にも注目されるユネスコエコパークを目指してほしい。</p>	<p>ユネスコエコパークの取組については、観光、ブランド価値の向上、地域活性化、環境教育等の様々な施策が考えられることから、大分県としても、県庁内はもとより市町とも連携して取組を進めていきます。</p>
19	教育	<p>障がい児への支援について、小学校の特別支援教育支援員が不足しているとの声をきく。同支援員の量・質両面からの充実が図られると子育て環境の改善に繋がっているのではないかと懸念している。</p>	<p>障がいのある児童生徒に対し学校における日常生活の介助や学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員の配置に係る経費は地方財政措置されており、各市町村の権限において配置が進められています。市町村教育委員会において、各学校の実情に応じた適切な配置・活用がなされるよう支援を行うとともに、全国都道府県教育長協議会等を通じて引き続き国に対して地方財政措置の一層の拡大を要望してまいります。</p>
20	芸術文化	<p>県立美術館は最近マンネリ化している気がする。知的好奇心をくすぐるような企画をしてほしい。</p>	<p>今年度後半は、20世紀の総合芸術家イサム・ノグチ展や由布院の地で生涯を終えた詩人画家・佐藤溪と漂白の俳人種田山頭火の歌心と絵ごろの交わり展を開催します。来年度は、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が開催されることから、県内外から多くの方に訪れていただけるよう、他県の美術館にないような多様なジャンルへの挑戦を続けるとともに、集客力のあるコンテンツもバランス良く実施してまいります。また、障がい者アート等福祉とアートの連携により社会を豊かにする活動＝Actionなど障がい者アートの企画にも積極的に取り組むとともに、アトリウムをはじめ、展示室以外のスペースも効果的に活用しながら魅力ある企画を推進してまいります。</p>
21	その他	<p>達成度は高いが、数字自体が自己満足に陥ってはいけぬ。極力、全国比較できるものを実際の数字と合わせて取り入れていただきたい。指標はどんどん見直していけばいいが、大分県の独断の目標ではいけない。</p>	<p>「安心・活力・発展プラン2015」の推進については、計画の期間が10年間と長いことから中間見直しを行う予定としており、その際には全国比較が可能な指標の設定を念頭に置いて検討してまいります。</p>
22		<p>28年度の達成度はすごく高い指標もある。それらの進捗状況の推移を見守っていく必要があるが、新たに出てきている課題についても今後新たな指標として打ち出していったらどうか。</p>	<p>「安心・活力・発展プラン2015」の推進については、計画の期間が10年間と長いことから中間見直しを行う予定としており、その際には新たに出てきている課題を整理したうえで新たな指標を設定します。</p>